



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,432	6.8	2,716	49.7	1,620	△26.1	1,017	△45.8
28年3月期第1四半期	28,498	6.0	1,814	△10.2	2,192	17.0	1,875	64.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △363百万円 (△121.5%) 28年3月期第1四半期 1,689百万円 (41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.62	—
28年3月期第1四半期	45.39	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	97,653	44,479	45.5	1,075.86
28年3月期	91,440	46,082	50.3	1,113.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 44,452百万円 28年3月期 46,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	1.1	5,300	36.6	4,300	5.3	3,100	△2.9	75.02
通期	110,000	△3.0	7,300	8.5	6,300	△1.6	4,000	△14.9	96.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	44,108,428株	28年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,790,540株	28年3月期	2,790,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	41,317,952株	28年3月期1Q	41,320,173株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢の改善や住宅着工数の回復などを受けて景気は拡大し、欧州も英国の欧州連合離脱による混乱などがあったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、円高の進行により輸出額の減少が見られたほか、株価も低迷する中で、消費税率の引き上げ時期が見送られるなど、景況感の後退が顕著となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期に適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制による駆け込み需要の反動がトラクタなどで見られたものの、春先の天候が安定したことや、農機具等リース応援事業などにより概ね堅調に推移して前年並みとなりました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響などによる公共工事の入札不調が継続しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米は景気拡大を受けて好調に推移しました。欧州は、ロシアは引き続き低調でしたが、西欧が緩やかながら改善傾向がみられました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円高で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場競争力のある製品を投入してラインアップの充実を図るとともに、国内市場においては製品を気軽に試用できる「TRYお試しキャンペーン」や、北米、欧州市場での期間限定の価格政策など、各市場に即したプロモーションを展開して拡販に努めました。また、西日本物流拠点の拡充に着手するなど、最終年となった3ヶ年計画「中期経営計画2017」に基づく諸施策を着実に推進してまいりました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、304億32百万円(対前年同四半期比6.8%増)となりました。その内訳は、国内売上高が113億85百万円(同3.5%増)、米州の売上高は161億円(同6.6%増)、米州以外の海外売上高は29億46百万円(同22.8%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、233億59百万円(同8.2%増)となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機が主にホームセンタールート拡大により伸長したことに加え、新製品効果などによりチェーンソーやパワーブロワが好調に推移して増収となりました。

主力市場の北米は、景気が拡大を続ける中、天候にも恵まれ、また期間限定の価格政策などの拡販策の成果により伸長したほか、西欧も比較的順調な天候のもと、新製品効果などから販売数量が増加し、加えてロシアも前期の在庫削減策の効果などにより堅調に推移して、円高が進行したにもかかわらず大幅な増収となりました。

その結果、売上高は180億40百万円(同9.4%増)となりました。

・農業用管理機械

国内は、主力のスピードスプレーヤーは前期適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制による駆け込み需要の反動により減少しましたが、キャンペーン効果が顕著だったモアやチップパーシュレッダーのほか、乗用管理機などが伸長して増収となりました。

海外は、穀物価格は低迷したものの、主にポテト収穫機などの更新需要により増収となりました。

その結果、売上高は53億19百万円(同4.1%増)となりました

② 一般産業用機械

海外は、北米で発電機を中心に販売数量が伸びたものの、国内は、依然として公共工事の入札不調の影響などにより建機レンタル・リースルートでの資産購入の動きは鈍く、売上高は前年並みとなりました。

その結果、売上高は19億74百万円(同7.3%増)となりました。

③ その他(アクセサリ、アフターサービス用部品他)

国内は減収となったものの、海外が総じて好調に推移したことなどにより前年並みとなりました。

その結果、売上高は50億98百万円(同0.7%増)となりました。

[損益]

営業利益は円高により利益率が悪化したものの、販売数量の拡大が利益を押し上げたことなどにより27億16百万円(同49.7%増)となり、経常利益は主に為替差損の計上により16億20百万円(同26.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は製品保証引当金繰入額の計上による特別損失などにより10億17百万円(同45.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62億12百万円増加し976億53百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加9億50百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加76億46百万円、商品及び製品の減少2億88百万円、仕掛品の減少5億67百万円、原材料及び貯蔵品の減少6億7百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて78億15百万円増加し531億73百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加16億16百万円、電子記録債務の増加11億28百万円、借入金の増加33億66百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16億2百万円減少し444億79百万円となりました。

これは、利益剰余金の減少2億22百万円、その他有価証券評価差額金1億19百万円の減少、為替換算調整勘定の減少12億69百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント減少し、45.5%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億10百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが12億9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億78百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は57億94百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加85億33百万円、税金等調整前四半期純利益11億6百万円、仕入債務の増加41億66百万円、未収消費税等の減少額10億89百万円等により、3億10百万円の支出(前年同四半期は5億44百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得11億29百万円により、12億9百万円の支出(前年同四半期は11億86百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加45億53百万円、長期借入金の返済7億6百万円、配当金支払12億39百万円等により、25億78百万円の収入(前年同四半期は20億33百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、為替が円高に推移したことなどを踏まえ、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間業績および通期業績予想を次表のとおり修正しております。

なお、第2四半期連結累計期間以降の為替レートは、1USドル=105円、1ユーロ=115円と想定しております。

また、上記業績修正に伴い平成29年3月期の配当予想につきましても修正しております。詳細は、本日別途公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成29年3月期第2四半期連結(累計)業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	61,000	4,500	4,500	3,200	77.44
今回発表予想(B)	61,000	5,300	4,300	3,100	75.02
増減額(B-A)	—	800	△200	△100	—
増減率(%)	—	17.8	△4.4	△3.1	—
(ご参考)前年同四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	60,344	3,878	4,082	3,194	77.30

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	114,000	7,000	7,000	4,800	116.16
今回発表予想(B)	110,000	7,300	6,300	4,000	96.81
増減額(B-A)	△4,000	300	△700	△800	—
増減率(%)	△3.5	4.3	△10.0	△16.7	—
(ご参考)前年同期実績 (平成28年3月期)	113,348	6,730	6,402	4,700	113.75

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計基準アップデート(ASU)第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、当第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」が1,103百万円減少し、投資その他資産の「その他」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	5,794
受取手形及び売掛金	15,950	23,597
商品及び製品	25,155	24,867
仕掛品	2,405	1,838
原材料及び貯蔵品	9,294	8,686
その他	4,524	3,011
貸倒引当金	△226	△209
流動資産合計	61,947	67,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,555	7,333
土地	8,203	8,171
その他(純額)	7,688	7,789
有形固定資産合計	23,447	23,293
無形固定資産	1,694	1,604
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	922	967
その他	3,880	4,646
貸倒引当金	△452	△446
投資その他の資産合計	4,350	5,168
固定資産合計	29,492	30,066
資産合計	91,440	97,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,214	9,831
電子記録債務	8,678	9,807
短期借入金	9,844	13,931
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,885
未払法人税等	522	758
賞与引当金	—	923
製品保証引当金	855	1,198
その他	3,870	4,209
流動負債合計	33,937	43,544
固定負債		
長期借入金	9,619	7,965
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	26	26
製品保証引当金	321	423
その他	1,437	1,197
固定負債合計	11,420	9,628
負債合計	45,357	53,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	29,142	28,920
自己株式	△726	△726
株主資本合計	43,799	43,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	556
為替換算調整勘定	2,361	1,092
退職給付に係る調整累計額	△810	△773
その他の包括利益累計額合計	2,226	875
非支配株主持分	56	27
純資産合計	46,082	44,479
負債純資産合計	91,440	97,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,498	30,432
売上原価	20,275	21,231
売上総利益	8,222	9,201
販売費及び一般管理費	6,407	6,484
営業利益	1,814	2,716
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	31
為替差益	303	—
その他	120	63
営業外収益合計	456	99
営業外費用		
支払利息	56	54
為替差損	—	1,135
その他	22	4
営業外費用合計	78	1,195
経常利益	2,192	1,620
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	3
製品保証引当金繰入額	—	511
特別損失合計	8	514
税金等調整前四半期純利益	2,187	1,106
法人税、住民税及び事業税	935	797
法人税等調整額	△595	△681
法人税等合計	340	116
四半期純利益	1,847	990
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	1,017

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,847	990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△119
為替換算調整勘定	△161	△1,271
退職給付に係る調整額	△0	36
その他の包括利益合計	△158	△1,353
四半期包括利益	1,689	△363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	△334
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,187	1,106
減価償却費	806	780
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	22	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	56	54
製品保証引当金繰入額	—	511
賞与引当金の増減額(△は減少)	880	923
売上債権の増減額(△は増加)	△5,757	△8,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108	22
仕入債務の増減額(△は減少)	1,137	4,166
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,249	1,089
その他	△409	167
小計	23	251
利息及び配当金の受取額	31	35
利息の支払額	△56	△57
法人税等の支払額	△544	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,129
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	1
その他	△42	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,971	4,553
長期借入れによる収入	770	—
長期借入金の返済による支出	△435	△706
配当金の支払額	△1,239	△1,239
その他	△32	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,033	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280	950
現金及び現金同等物の期首残高	4,991	4,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,272	5,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	21,596	1,840	23,436	5,061	—	28,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,182	1,673	16,855	1,618	△18,474	—
計	36,778	3,513	40,292	6,680	△18,474	28,498
セグメント利益 又は損失(△)	1,265	△306	959	2,211	△1,356	1,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,356百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	23,359	1,974	25,334	5,098	—	30,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,718	1,692	16,411	1,696	△18,107	—
計	38,078	3,666	41,745	6,795	△18,107	30,432
セグメント利益 又は損失(△)	2,230	△276	1,953	2,342	△1,580	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。